

## 平成26年4月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年6月6日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 共和工業所  
 コード番号 5971 URL <http://www.kyowakogyosyo.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長  
 定時株主総会開催予定日 平成26年7月24日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年7月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 山口 真輝  
 (氏名) 濱中 秀三  
 配当支払開始予定日

TEL 0761-21-0531  
 平成26年7月25日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年4月期の連結業績(平成25年5月1日～平成26年4月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年4月期	8,092	6.0	547	△14.6	632	△14.1	378	△14.2
25年4月期	7,631	△27.9	641	△55.7	736	△50.1	440	△47.4

(注) 包括利益 26年4月期 422百万円 (△41.5%) 25年4月期 722百万円 (△13.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年4月期	55.71	—	3.9	5.6	6.8
25年4月期	64.90	—	4.8	6.5	8.4

(参考) 持分法投資損益 26年4月期 16百万円 25年4月期 14百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年4月期	11,594	9,894	85.3	1,456.82
25年4月期	11,150	9,574	85.9	1,409.64

(参考) 自己資本 26年4月期 9,894百万円 25年4月期 9,574百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年4月期	992	△606	△241	1,984
25年4月期	1,024	△875	△246	1,816

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年4月期	—	0.00	—	15.00	15.00	101	23.1	1.1
26年4月期	—	0.00	—	15.00	15.00	101	26.9	1.0
27年4月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		23.2	

### 3. 平成27年4月期の連結業績予想(平成26年5月1日～平成27年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,990	△3.3	320	△18.6	330	△25.4	210	△22.5	30.92
通期	8,150	0.7	670	22.4	690	9.1	440	16.3	64.78

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年4月期	6,800,000 株	25年4月期	6,800,000 株
② 期末自己株式数	26年4月期	7,859 株	25年4月期	7,809 株
③ 期中平均株式数	26年4月期	6,792,153 株	25年4月期	6,792,478 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年4月期の個別業績(平成25年5月1日～平成26年4月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年4月期	7,733	1.4	583	△20.6	633	△21.1	385	△22.8
25年4月期	7,625	△28.4	735	△50.9	803	△46.6	499	△42.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年4月期	56.76	—
25年4月期	73.48	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
26年4月期	11,125		9,468		85.1	1,394.00		
25年4月期	10,858		9,280		85.5	1,366.29		

(参考) 自己資本 26年4月期 9,468百万円 25年4月期 9,280百万円

2. 平成27年4月期の個別業績予想(平成26年5月1日～平成27年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,850	△3.2	340	△21.8	220	△18.8	32.39
通期	7,800	0.9	690	8.9	440	14.1	64.78

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表及び財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は添付資料2ページ「翌連結会計年度の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	P. 2
（1）経営成績に関する分析 .....	P. 2
（2）財政状態に関する分析 .....	P. 2
（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	P. 3
（4）事業等のリスク .....	P. 3
2. 企業集団の状況 .....	P. 3
3. 経営方針 .....	P. 3
（1）会社の経営の基本方針 .....	P. 3
（2）目標とする経営指標 .....	P. 3
（3）中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題 .....	P. 3
（4）内部管理体制の整備・運用状況 .....	P. 4
（5）その他、会社の経営上重要な事項 .....	P. 4
4. 連結財務諸表 .....	P. 5
（1）連結貸借対照表 .....	P. 5
（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	P. 7
（3）連結株主資本等変動計算書 .....	P. 9
（4）連結キャッシュ・フロー計算書 .....	P. 11
（5）連結財務諸表に関する注記事項 .....	P. 12
（継続企業の前提に関する注記） .....	P. 12
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） .....	P. 12
（連結貸借対照表関係） .....	P. 13
（連結損益計算書関係） .....	P. 14
（連結包括利益計算書関係） .....	P. 14
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） .....	P. 15
（セグメント情報等） .....	P. 15
（1株当たり情報） .....	P. 15
（重要な後発事象） .....	P. 15
5. その他 .....	P. 16
（1）役員の変動 .....	P. 16
（2）生産、受注及び販売の状況 .....	P. 16

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度における我が国経済は、政府が打ち出した経済政策や日本銀行の金融緩和策の継続により回復基調が鮮明となりました。また、2020年のオリンピック開催が東京に決定したことも明るいニュースとなりました。一方、海外におきましては、欧州の金融不安が落ち着いていることや米国景気の回復はありましたが、これまで高い経済成長を示してきた新興国の景気減速やウクライナ問題など依然として不透明な状況で推移しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は80億92百万円（前期比6.0%増、4億60百万円増）、営業利益5億47百万円（前期比14.6%減、93百万円減）、経常利益6億32百万円（前期比14.1%減、1億3百万円減）、当期純利益3億78百万円（前期比14.2%減、62百万円減）となりました。前連結会計年度から見ますと増収減益となりました。

主要な事業部門別の概況は以下のとおりであります。なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメントごとに記載しておらず、事業部門別に区分して記載しております。

#### 「建設機械部門」

建設機械部門の売上高は、国内向け売上57億62百万円（前期比1.0%減、58百万円減）、海外向け売上11億24百万円（前期比61.5%増、4億28百万円増）となりました。

なお、海外向けの売上に関しましては、海外子会社及び商社を通じて販売しております。

当社グループの主力である建設機械部門の受注は、排ガス規制強化前の駆け込み需要などがありましたが、国内向け売上は若干減少いたしました。一方、海外向け売上は、中国で回復基調となり大幅な増加となりました。

#### 「自動車関連部門」

自動車関連部門の売上高は、7億90百万円（前期比3.0%増、23百万円増）となりました。

#### 「産業機械部門」

産業機械部門の売上高は、1億18百万円（前期比7.2%増、7百万円増）となりました。

#### ② 翌連結会計年度の見通し

当社グループの主力である建設機械メーカー向け製品は、小型機種種の排ガス規制強化前の駆け込み需要が見込めることならびに中・大型機種種の増産も見込めますが、中国の春節明けの受注が弱いことから、全体的には穏やかな回復になると予想されます。

このような状況の中、翌連結会計年度の業績につきましては、売上高81億50百万円（前期比0.7%増）、営業利益6億70百万円（前期比22.4%増）、経常利益6億90百万円（前期比9.1%増）、当期純利益4億40百万円（前期比16.3%増）を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末は、総資産は115億94百万円（前連比4億44百万円増）となりました。

資産の部では、流動資産は64億85百万円（前期比2億9百万円増）となりました。その主な内訳は、現金及び預金が35億69百万円（前期比1億67百万円増）、受取手形及び売掛金が20億10百万円（前期比78百万円減）であります。固定資産合計は51億8百万円（前期比2億34百万円増）となりました。その主な内訳は、有形固定資産が34億10百万円（前期比1億68百万円増）、無形固定資産が2億27百万円（前期比1億45百万円増）、投資その他の資産が14億70百万円（前期比78百万円減）であります。

負債の部では、流動負債は11億28百万円（前期比2億26百万円増）となりました。その主な内訳は、買掛金が3億16百万円（前期比42百万円増）、未払金が3億88百万円（前期比1億4百万円増）、未払法人税等が1億19百万円（前期比1億18百万円増）であります。固定負債は5億71百万円（前期比1億3百万円減）となりました。その主な減少要因は長期借入金の減少（前期比84百万円減）であります。

純資産は98億94百万円（前期比3億20百万円増）となりました。その主な内訳は資本金5億92百万円、資本剰余金4億64百万円、利益剰余金が81億円（前期比2億76百万円増）であります。自己資本比率は85.3%となりました。

#### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は19億84百万円となり、前連結会計年度末に比較して1億67百万円増加いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益は6億33百万円、減価償却費4億6百万円、仕入債務の増加42百万円などを計上しましたが、一方で売上債権の増加66百万円、法人税等の支払額1億62百万円等により、営業活動によって得られた資金は9億92百万円（前期比32百万円減）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得に4億69百万円、無形固定資産の取得に1億43百万円、投資有価証券の取得に1億43百万円支出しましたが、有価証券の償還による収入が1億50百万円あったことから、投資活動に6億6百万円の資金を要しました（前期比2億68百万円減）。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入金の返済1億35百万円、配当の支払いに1億2百万円の資金をそれぞれ充当したことから、財務活動に2億41百万円の資金を要しました（前期比5百万円減）。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。配当につきましては、事業計画、財務状況、収益等を考慮しつつ、企業体質の一層の強化をはかるとともに、安定的な配当の継続を行うことを基本方針としております。

当事業年度の年間配当金につきましては、上記基本方針に基づき、当事業年度も1株当たり15円とさせていただきます予定であります。

翌事業年度の配当金は、当期同様、利益配分に関する基本方針と次期業績に基づき1株当たり15円と予想しております。

(4) 事業等のリスク

以下の文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

①建設機械業界に対する依存度が高いことについて

当社グループは従来から、建設機械向け製品の売上比率が高く、内外の建設機械需要の動向に影響を受けやすく、今後もその影響により業績が大きく変動することが考えられます。

このような状況において、業績の安定化をはかるため、引き続き建設機械部門以外の需要分野開拓により収益基盤の拡大をはかります。近年、建設機械向け製品の需要が高く、平成26年4月期の非建設機械部門は14.9%となっておりますが、今後も大型の熱間・冷間の設備と技術を活かし、営業活動を強力に展開していきます。

②材料価格の変動について

当社グループの主要材料である鋼材は、国内景気、為替、原油価格等の影響により価格が変動します。材料費の当期総製造費用及び売上高に対する比率は、平成26年4月期でそれぞれ54.2%、43.7%と高く、当社グループの業績は鋼材価格の変動により影響を受けます。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社共和工業所（当社）及び子会社である共和機械（山東）有限公司、関連会社である株式会社ネツレン小松並びにその他の関係会社である有限会社ワイ・エム・ジィにより構成されております。

当社グループは、ボルト専門メーカーとして、六角ボルト、六角穴付ボルト、特殊ボルト等を冷間鍛造及び熱間鍛造により、素材から熱処理までの一貫生産体制で製造し、建設機械、自動車関連、産業機械等の業界向けに販売を行っております。

共和機械（山東）有限公司は、平成22年10月に設立し、平成24年4月より本格操業を開始しました。

株式会社ネツレン小松は当社製品の中の無段変速機用シャフトの高周波焼入加工を行っており、また、有限会社ワイ・エム・ジィとの取引関係はありません。

## 3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、企業体質の強化、改善をはかり、企業の社会的責任をより明確にし、「良い製品を早く、安く、お客様にサービスしていく」との基本方針のもとに、ねじ分野のほか特殊形状圧造部品等、新分野への挑戦に努め、品質第一でお客様の満足度を向上させることを経営の最重要課題と認識し、全社員の幸せと生活の向上をはかり永続的な生き残りを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、昨今の世界経済の急激な変化に対応できる企業を目指し、中期経営計画を推し進め安定した収益を確保し、自己資本比率、株主資本利益率（ROE）のアップによる財務体質の強化をはかります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループの主力である建設機械業界は、排ガス規制強化前の駆け込み需要やレンタル向け需要があり、また、中国での販売回復がありました。一方、資源価格の下落によるインドネシア等の鉱山向け建設機械の販売は依然低調でありました。一方、円安による鋼材価格他の値上がりにより製造原価が増加したために増収減益となりました。

このような事業環境の中で、経営計画を見直し、平成26年5月より平成29年4月までの3年間を対象に、中期経営計画をスタートさせました。

この中期経営計画では、「グループ収益力の強化」、「変化への迅速かつ柔軟な対応」、「総合的な競争力の強化」を3大テーマとして取り組んでいきます。

中国子会社である共和機械（山東）有限公司の販売力の強化を当社と一体となり、総合的な管理体制にて着実に進め、納入先の生産品認定を獲得し、品質面で当社生産品と同等の「高品質・高強度ボルト」を中国日系現地企業に販売していきます。また、中国材の現地調達にチャレンジし受注拡大とコスト削減の実現を目指してまいります。

次に、当社グループの強みである品質、多品種小ロット対応に磨きを加え、一段のコストダウンによる価格競争力を高めてまいります。また、固定費削減により、低成長下においても安定した収益を確保できる企業体質の構築に努めてまいります。

今後も大型の熱間・冷間鍛造の設備と技術を活かし、難加工に対処し営業活動を強力に展開して、建設機械向けや自動車部品の分野で新規需要開拓を進めて売上拡大に努めてまいります。また、生産性の向上、新製品開発と高技術力の蓄積、人的資源の教育強化をはかり、技術の優位性と収益性による「事業の選択と集中」を推進し、経営資源を有効活用して競争力の基盤強化をはかってまいります。

(4) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書「内部統制システムに関する基本的な考え及びその整備状況」において記載された事項と本項目とが重複しますので、記載を省略しております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年4月30日)	当連結会計年度 (平成26年4月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,401,959	3,569,573
受取手形及び売掛金	2,089,039	2,010,244
電子記録債権	-	158,644
有価証券	150,021	100,001
商品及び製品	239,931	278,195
仕掛品	145,696	135,440
原材料及び貯蔵品	104,200	107,580
繰延税金資産	99,523	98,639
その他	46,245	27,577
貸倒引当金	△160	-
流動資産合計	6,276,457	6,485,897
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	※1 2,295,766	※1 2,367,616
減価償却累計額	△1,127,342	△1,191,494
建物及び構築物 (純額)	1,168,423	1,176,121
機械装置及び運搬具	※1 6,509,074	※1 6,860,398
減価償却累計額	△5,214,591	△5,488,518
機械装置及び運搬具 (純額)	1,294,482	1,371,880
土地	※1 650,354	※1 782,792
建設仮勘定	31,690	2,242
その他	※1 472,038	※1 485,848
減価償却累計額	△374,276	△407,940
その他 (純額)	97,762	77,907
有形固定資産合計	3,242,713	3,410,945
無形固定資産	81,877	227,168
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,107,693	1,003,628
関係会社株式	170,518	182,902
長期貸付金	93,249	93,971
その他	212,344	216,898
貸倒引当金	△34,588	△26,878
投資その他の資産合計	1,549,216	1,470,521
固定資産合計	4,873,807	5,108,635
資産合計	11,150,264	11,594,533

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年4月30日)	当連結会計年度 (平成26年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	274,223	316,361
1年内返済予定の長期借入金	135,060	84,860
リース債務	3,733	3,733
未払金	284,307	388,972
未払法人税等	1,480	119,815
賞与引当金	172,196	180,448
その他	30,466	34,190
流動負債合計	901,468	1,128,383
固定負債		
長期借入金	84,860	-
リース債務	7,020	3,286
繰延税金負債	188,701	136,355
役員退職慰労引当金	205,925	215,067
退職給付引当金	167,262	-
退職給付に係る負債	-	176,961
その他	20,454	39,537
固定負債合計	674,224	571,208
負債合計	1,575,693	1,699,592
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	592,000	592,000
資本剰余金	464,241	464,241
利益剰余金	7,824,258	8,100,743
自己株式	△6,324	△6,364
株主資本合計	8,874,175	9,150,620
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	448,465	353,000
為替換算調整勘定	251,930	391,321
その他の包括利益累計額合計	700,395	744,321
純資産合計	9,574,571	9,894,941
負債純資産合計	11,150,264	11,594,533



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)
売上高	7,631,747	8,092,502
売上原価	※4 6,067,495	※4 6,547,436
売上総利益	1,564,251	1,545,065
販売費及び一般管理費	922,805	997,575
営業利益	641,446	547,490
営業外収益		
受取利息	3,506	4,157
受取配当金	17,021	19,749
為替差益	37,024	20,417
持分法による投資利益	14,502	16,050
助成金収入	17,219	6,952
その他	7,435	19,344
営業外収益合計	96,709	86,671
営業外費用		
支払利息	2,126	1,502
その他	—	144
営業外費用合計	2,126	1,646
経常利益	736,029	632,515
特別利益		
投資有価証券売却益	100	—
固定資産売却益	※1 519	※1 1,650
特別利益合計	619	1,650
特別損失		
固定資産除売却損	※2, ※3 1,814	※3 322
会員権評価損	700	—
特別損失合計	2,514	322
税金等調整前当期純利益	734,134	633,843
法人税、住民税及び事業税	294,039	254,852
法人税等調整額	△749	623
法人税等合計	293,289	255,475
少数株主損益調整前当期純利益	440,844	378,367
当期純利益	440,844	378,367

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	440,844	378,367
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	89,314	△95,465
為替換算調整勘定	192,355	139,390
その他の包括利益合計	※ 281,669	※ 43,925
包括利益	722,514	422,293
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	722,514	422,293
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	592,000	464,241	7,485,305	△5,958	8,535,589
当期変動額					
剰余金の配当			△101,892		△101,892
当期純利益			440,844		440,844
自己株式の取得				△366	△366
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	338,952	△366	338,586
当期末残高	592,000	464,241	7,824,258	△6,324	8,874,175

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	359,150	59,575	418,725	8,954,315
当期変動額				
剰余金の配当				△101,892
当期純利益				440,844
自己株式の取得				△366
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	89,314	192,355	281,669	281,669
当期変動額合計	89,314	192,355	281,669	620,256
当期末残高	448,465	251,930	700,395	9,574,571

当連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	592,000	464,241	7,824,258	△6,324	8,874,175
当期変動額					
剰余金の配当			△101,882		△101,882
当期純利益			378,367		378,367
自己株式の取得				△40	△40
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	276,484	△40	276,444
当期末残高	592,000	464,241	8,100,743	△6,364	9,150,620

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	448,465	251,930	700,395	9,574,571
当期変動額				
剰余金の配当				△101,882
当期純利益				378,367
自己株式の取得				△40
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△95,465	139,390	43,925	43,925
当期変動額合計	△95,465	139,390	43,925	320,370
当期末残高	353,000	391,321	744,321	9,894,941

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	734,134	633,843
減価償却費	410,777	406,243
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,741	8,252
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	196	△7,870
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△5,629	9,141
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	13,790	△167,262
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	176,961
受取利息及び受取配当金	△20,528	△23,907
支払利息	2,126	1,502
為替差損益 (△は益)	△39,585	261
持分法による投資損益 (△は益)	△14,502	△16,050
投資有価証券売却損益 (△は益)	△100	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△519	△1,650
売上債権の増減額 (△は増加)	1,178,852	△66,353
たな卸資産の増減額 (△は増加)	8,004	△16,862
仕入債務の増減額 (△は減少)	△621,546	42,070
その他	△119,500	125,335
小計	1,520,227	1,103,653
利息及び配当金の受取額	22,152	27,965
利息の支払額	△2,148	△1,415
法人税等の支払額	△515,421	△162,175
法人税等の還付額	—	24,531
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,024,809	992,560
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△2,635,000	△3,135,000
定期預金の払戻による収入	2,135,000	3,135,000
有形固定資産の取得による支出	△315,688	△469,091
有形固定資産の売却による収入	1,170	1,764
無形固定資産の取得による支出	△62,921	△143,310
有価証券の償還による収入	100,000	150,000
投資有価証券の取得による支出	△112,214	△143,475
投資有価証券の売却による収入	600	—
その他	13,814	△2,195
投資活動によるキャッシュ・フロー	△875,239	△606,308
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△140,615	△135,060
リース債務の返済による支出	△3,733	△3,733
自己株式の取得による支出	△366	△40
配当金の支払額	△101,981	△102,336
財務活動によるキャッシュ・フロー	△246,697	△241,170
現金及び現金同等物に係る換算差額	73,826	22,532
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△23,300	167,613
現金及び現金同等物の期首残高	1,840,260	1,816,959
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,816,959	※ 1,984,573

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

- （1）連結子会社の数 1社
- （2）連結子会社の名称 共和機械（山東）有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

- （1）持分法を適用した関連会社の数 1社
- （2）会社の名称 株式会社ネツレン小松

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の共和機械（山東）有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表作成にあたっては、仮決算を行い3月31日現在の財務諸表を作成し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

（1）重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

（イ）満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

（ロ）その他有価証券

時価のあるもの

期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

（イ）製品・原材料・仕掛品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

（ロ）貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社は定率法、在外連結子会社は定額法を採用しております。

（ただし、当社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。）

なお、主な有形固定資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～38年

機械装置及び運搬具 4～10年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な無形固定資産の耐用年数は以下のとおりであります。

土地使用権 50年

自社利用のソフトウェア 5年

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

（3）重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）しております。

これにより、退職給付債務から年金資産の額を控除した金額を「退職給付に係る負債」として計上しております。

なお、当該変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 圧縮記帳により直接減額している固定資産

	前連結会計年度 (平成25年4月30日)	当連結会計年度 (平成26年4月30日)
建物及び構築物	51,021千円	50,694千円
機械装置	42,286	42,286
土地	67,854	67,854
その他	3,723	3,723
計	164,885	164,558

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)
機械装置	519千円	－千円
車両運搬具	－千円	1,650千円

※2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)
機械装置	63千円	－千円

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)
機械装置	1,654千円	61千円
車両運搬具	47	89
その他	49	172
計	1,751	322

※4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損(△は戻入額)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)
	26,929千円	△11,590千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	138,044千円	△147,550千円
組替調整額	－	－
税効果調整前	138,044	△147,550
税効果額	△48,729	52,085
その他有価証券評価差額金	89,314	△95,465
為替換算調整勘定：		
当期発生額	192,355	139,390
その他の包括利益合計	281,669	43,925



(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)
現金及び預金勘定	3,401,959千円	3,569,573千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,585,000	△1,585,000
現金及び現金同等物	1,816,959	1,984,573

(セグメント情報等)

セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)

当社グループは建設機械用ボルトの製造・販売並びにこれらの関連業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)

当社グループは建設機械用ボルトの製造・販売並びにこれらの関連業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)
1株当たり純資産額	1,409.64円	1,456.82円
1株当たり当期純利益金額	64.90円	55.71円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)
当期純利益金額 (千円)	440,844	378,367
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	440,844	378,367
期中平均株式数 (株)	6,792,478	6,792,153

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

個別財務諸表については、今回から決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

## 5. その他

### (1) 役員の変動

- ・ 新任取締役候補 (平成26年7月24日就任予定)  
 取締役技術部長 山岸 一英 (やまぎし かずひで)  
 取締役品質保証部長 北嶋 豊昭 (きたじま とよあき)
- ・ 退任予定取締役 (平成26年7月24日退任予定)  
 取締役社長付部長 村上 文一 (むらかみ ぶんいち)

### (2) 生産、受注及び販売の状況

#### ① 生産実績

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)	前年同期比 (%)
建設機械 (千円)	6,513,491	103.6
自動車関連 (千円)	783,083	102.5
産業機械 (千円)	109,715	110.9
その他 (千円)	235,120	123.4
合計 (千円)	7,641,411	104.1

- (注) 1. 金額は販売価格によります。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### ② 受注状況

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
建設機械 (千円)	6,887,395	105.7	685	100
自動車関連 (千円)	790,539	103.1	—	—
産業機械 (千円)	118,368	107.0	—	—
その他 (千円)	215,658	92.1	—	—
合計 (千円)	8,011,961	105.0	685	69.1

- (注) 1. 金額は販売価格によります。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### ③ 販売実績

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)	前年同期比 (%)
建設機械 (千円)	6,887,394	105.7
自動車関連 (千円)	790,711	103.0
産業機械 (千円)	118,447	107.2
その他 (千円)	295,948	125.2
合計 (千円)	8,092,502	106.0

- (注) 1. 金額は販売価格によります。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)		当連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
(株)小松製作所	1,472,920	19.3	1,695,559	21.0
コマツ物流(株)	1,100,166	14.4	870,221	10.8

以上